

(11) 沖縄



沖縄地域では、景気は下げ止まっている。

- ・ 観光は下げ止まっている。
- ・ 個人消費はおおむね横ばい。
- ・ 雇用情勢は極めて厳しい状況にあるものの、下げ止まりつつある。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す(〃は上方に変更、〃は下方に変更)。

前回調査からの主要変更点

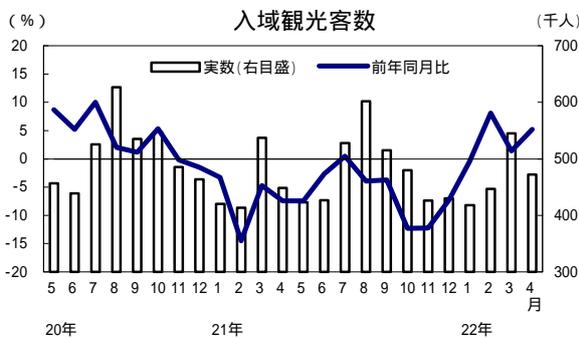
	前回(平成22年2月)	今回(平成22年5月)	
景況判断	悪化しつつある	下げ止まっている	
観光	弱い動き	下げ止まっている	
雇用情勢	極めて厳しい状況にあるものの、悪化のテンポが緩やかになっている	極めて厳しい状況にあるものの、下げ止まりつつある	

1. 観光及び企業動向

(1) 観光は下げ止まっている。

入域観光客数のうち、国内客については、低価格商品による集客が好調だったことなどにより、1月は前年比の減少幅が大幅に縮小し、2月は7か月ぶりに前年を上回った。3月、4月は大型イベントの開催やゴールデンウィークの日並びの良さなどもあり、前年を上回って推移した。外国客については、旧正月の期間を中心として東アジア方面からが非常に好調であるなど、1～4月において前年を大幅に上回っている。

主要ホテルの客室稼働率は、那覇市内ホテルはほぼ前年並み、リゾートホテルでは前年比プラスに転じた。



入域観光客数等の動向

(単位: 千人、%)

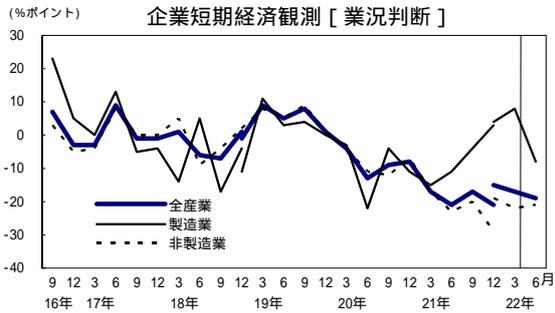
	21年4-6月	7-9月	10-12月	22年1-3月
入域観光客数	1,299	1,645	1,336	1,410
(前年比)	5.9	2.5	10.7	2.9
ホテル稼働率	65.7	75.0	61.2	71.1
(前年差)	4.3	6.2	10.5	1.1

(備考) 1. 入域観光客数は沖縄県観光商工部調べ。

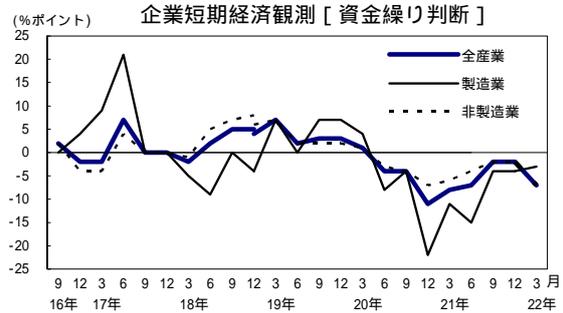
2. ホテル稼働率は日本銀行那覇支店調べ。調査対象は43ホテル。

(2) 企業動向の業況判断は「悪い」超幅が、資金繰り判断は「苦しい」超幅がそれぞれ拡大している。

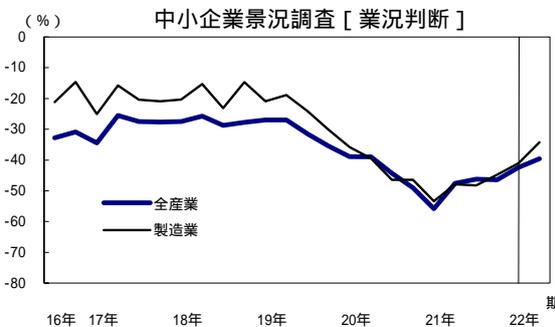
企業短期経済観測調査及び中小企業景況調査



(備考)「良い」-「悪い」回答者数構成比。22年6月は予測。
18年12月および21年12月は新・旧基準を併記。



(備考)「楽である」-「苦しい」回答者数構成比。
18年12月および21年12月は新・旧基準を併記。



(備考)「好転」-「悪化」回答者数構成比。22年 期は見通し。
九州(含む沖縄)地区のDI。

景気ウォッチャー調査(2月)[企業動向関連(現状)]

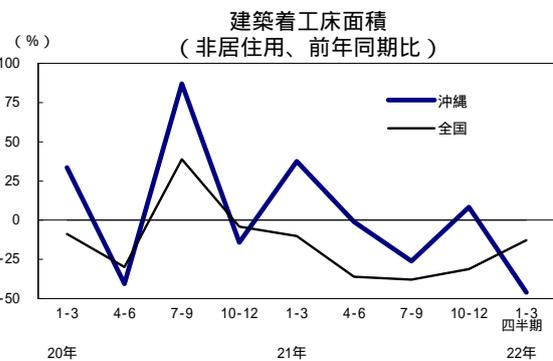
「新年度に向けての受注の話はあるが、契約の締結には至っていない(通信業)」など、「変わらない」とする回答が多くみられた。

(3) 21年度の設備投資は前年度を大幅に下回る見込みとなっている。

企業短期経済観測調査 [設備投資(3月調査)]

	(前年度比、%)	
	21年度実績見込み	22年度計画
全産業	27.6(0.8)	11.3
製造業	42.2(41.4)	15.2
非製造業	25.3(2.7)	10.8

(備考) ()は前回(12月)調査比修正率。石油・電力を除く。



2. 需要の動向

(1) 個人消費はおおむね横ばいとなっている。

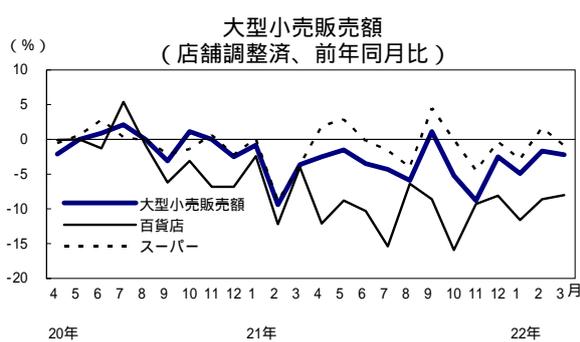
百貨店販売額、スーパー売上高

百貨店は、1月は衣料品や高級品などの販売不振などにより、前年を下回った。2月はバレンタイン商戦は前年並みだったものの、前年は1月であった旧正月が2月であったこともあり、食料品が改善し、前年比の減少幅が縮小した。3月はアクセサリなどの高額品は引き続き低調なものの、衣料品が改善したことなどにより、前年比の減少幅が縮小した。

スーパーは、衣料品は引き続き低調なものの、食料品が改善した上、地上デジタル放送対応テレビなどの家電が好調だったこともあり、前年同期比の減少幅は縮小した。

景気ウォッチャー調査(3月)[家計動向関連(現状)]

「必要なものを必要な時に購入する傾向は変わらない(コンビニ)」など、「変わらない」とする回答が多くみられた。

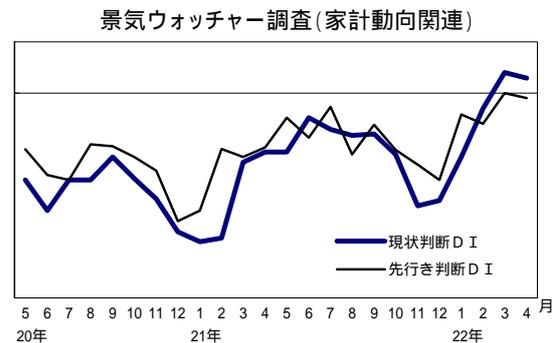
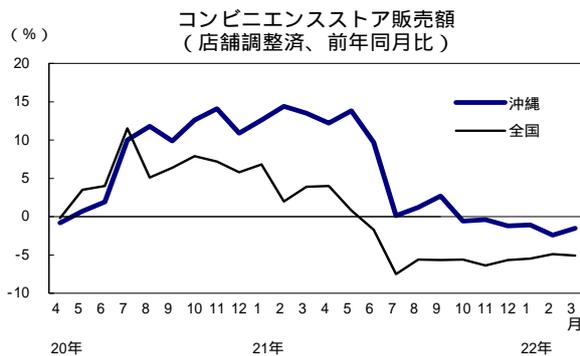


	(前年同期比、%)			
	21年4-6月	7-9月	10-12月	22年1-3月
大型小売店	3.5	3.2	5.3	3.4
百貨店	10.4	10.3	10.8	9.5
スーパー	1.5	0.6	1.6	0.9
乗用車	20.4	1.5	12.5	24.3
景気ウォッチャー	40.7	42.2	31.7	46.2

(備考) 1. 大型小売店は店舗調整済。百貨店、スーパー、コンビニは日本銀行那覇支店調べ(いずれも既存店)

2. 景気ウォッチャーは家計動向関連の現状判断DIの3か月平均。

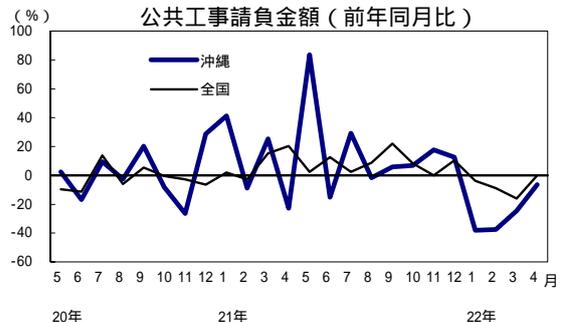
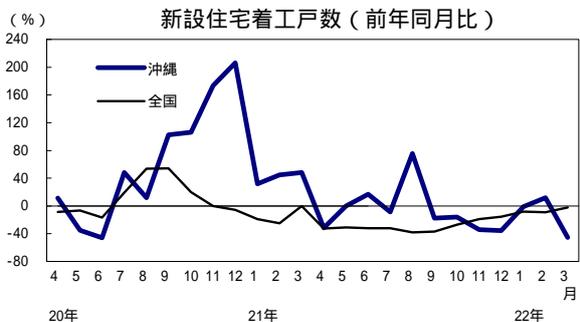
3. 乗用車は乗用車新規登録・届出台数。



(2) 住宅建設は大幅に減少している。

貸家が前年を大幅に下回ったことから、全体でも大幅に減少している。

(3) 公共投資は21年度累計で見ると前年度とほぼ同水準となっている。

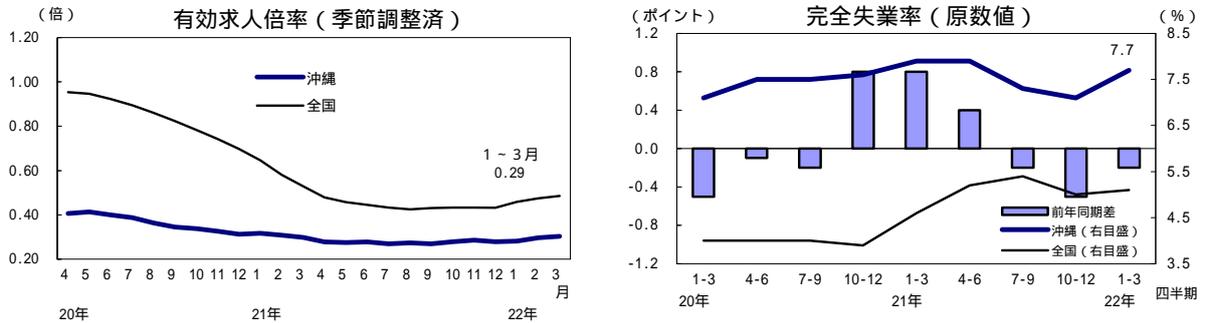


3. 雇用情勢等

(1) 雇用情勢は極めて厳しい状況にあるものの、下げ止まりつつある。

有効求人倍率及び完全失業率

有効求人倍率はおおむね横ばいとなっている。完全失業率は前年同期を下回っている。



(備考) 沖縄県の完全失業率は、沖縄県「労働力調査」より算出。

景気ウォッチャー調査 (4月) [雇用関連 (現状)]

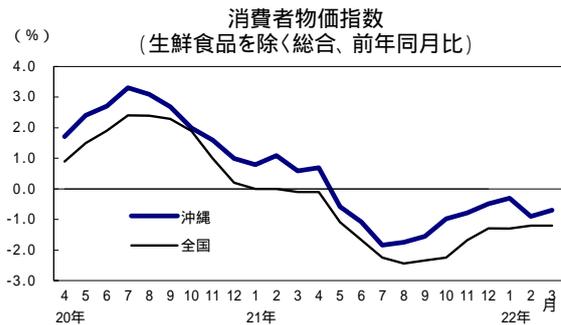
「求人数が前年同月比で、わずかながら増加傾向にある。ただし、まだまだ景気自体は悪い (求人情報誌製作会社)」など、「やや良くなっている」とする回答が多くみられた。

(2) 企業倒産は、件数は大幅に減少し、負債総額は減少している。

(3) 消費者物価指数は前年比の下落幅が縮小している。

企業倒産

	(件、億円、%)				
	21年4-6月	7-9月	10-12月	22年1-3月	22年4月
倒産件数	22	16	13	10	2
(前年比)	37.5	54.3	38.1	58.3	71.4
負債総額	67	43	45	21	3
(前年比)	35.5	93.0	83.7	77.7	77.4



景気ウォッチャー調査 (3月) [合計 (特徴的な判断理由)]

<現状>

・今月はテレビのエコポイント制度の変更前の駆け込み需要が高く、予想以上の伸び率を示している。台数、金額ともに前年の12月を上回る実績である (家電量販店)

<先行き>

・観光シーズンに突入し、ホテル、観光施設、観光客をメインターゲットにしたショップ、飲食店のアルバイトの求人が増える。求人広告数は今年に入り前年以上の数字を維持しているので今後も期待したい (求人情報誌製作会社)。

